

新成長株ファンド

愛称:グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式



NISA対象
成長投資枠

販売用資料
2024年7月

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

テンバガーへの投資について ～持続成長が期待される銘柄の発掘～

当資料では、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン社」）が投資助言を行う「新成長株ファンド」（以下「グローイング・カバース」）において、急速な成長過程に入りテンバガー*となった銘柄事例と、今後テンバガーを達成することが期待される銘柄についてご紹介いたします。

*当資料では、「グローイング・カバース」で投資開始した時点から株価が10倍になった銘柄を指します。

●テンバガーとは？

テンバガーとは、一般的に株価が短期間で10倍になった銘柄、もしくはなりそうな銘柄のことを指します。英語で「テン」は数字の「10」、「バガー」は野球用語で「塁打」を意味し、1試合で合計「10塁打」を放つような大活躍した選手のイメージを株価に重ね、米国のウォール街で使われ始めました。最近では日本の株式市場でも、テンバガー銘柄は注目されるようになっていきます。

テンバガー銘柄には主に以下の特徴があると考えます。

▶▶ テンバガーを達成する銘柄の予想は投資経験者でも難しい

▶▶ 時価総額が比較的小さい企業や新興市場で発生しやすい傾向

▶▶ 大きなリターンを狙えるがリスクもあり、中長期目線の投資が必要

※各種報道より、明治安田アセットマネジメント作成

エンジェルジャパン社からのメッセージ

私たちの調査の原点は新規株式上場(IPO)にあり、革新的な成長企業と見込んだ企業をその後も継続的に調査し続けています。例えば、現在「グローイング・カバース」に組入れている医療機器メーカー「朝日インテック」は、2004年7月の上場時から継続的に面談しています。同社は、身体負荷が少ないカテーテル治療の可能性にいち早く着目し、日米での販売網を整備しシェアを拡大したことで急速な成長を遂げ、投資開始から株価は約44倍となりました。(上場来では約14倍。2024年6月末時点。)

継続的な調査こそが、変化の兆しを的確につかむ上で何よりも重要と考えており、こうした観点で日本の株式市場を見渡すと、まさに宝の山と感じています。ここ3年は小型株・成長株にとって厳しい環境が続いていますが、むしろ割安な株価で銘柄を組み入れる好機と捉え、調査を続けています。当ファンドも設定から20年以上の運用実績があり、ぜひ私たちの特徴をご理解のうえ応援いただければ幸いです。

※エンジェルジャパン社は、様々な観点で成長を目指している企業を選定しており、特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。
※当資料で記載している銘柄は、いずれも「グローイング・カバース」2024年4月25日決算時点の運用報告書に掲載されているものです。
※上記はあくまで過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

》 事業内容と強み

企業の基本情報と強みについて説明しています。

》 株価の推移と投資経過

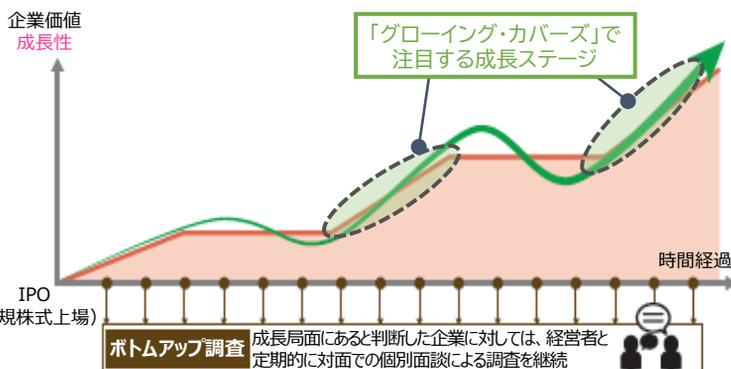
上場時から2024年6月末までの株価の推移と、ファンドでの投資について示しています。

》 投資のポイント

組入、売却、継続保有についてエンジェルジャパン社の投資のポイントを記載しています。

●エンジェルジャパン社が注目する企業の成長ステージ

エンジェルジャパン社では、企業経営者と対面での直接面談を徹底し、IPO後から成長企業の調査を地道に継続することで、企業の成長ステージを見極めていきます。



「グローイング・カバース」
成長の壁を乗り越えて新たな高成長局面に入ると見込まれる新成長企業を厳選投資

※企業の成長過程イメージはエンジェルジャパン社独自の見解であり、一般的なアプローチを記載したものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではなく、株価の動きを示唆するものではありません。

●日本の中小型株の魅力

中小型株式は、スペシャリストが“付加価値”を生み出せる領域のひとつです。

中小型株市場の特徴

特徴1

情報収集が難しい

⇒徹底的な調査活動の継続が有効に

特徴2

企業業績・事業環境の変化が早い

⇒企業に対する定期的な面談調査の実施が有効に

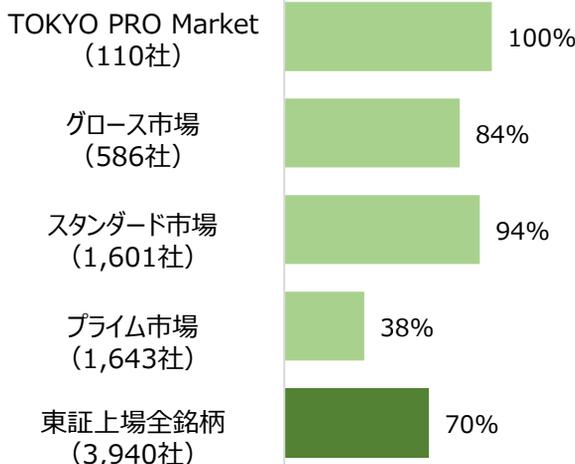
特徴3

流動性が限定され、株価変動も大きい

⇒組入企業の「銘柄分散」、売買に時間をかける「時間分散」が重要に

証券アナリスト*がカバーしていない企業の割合

(2024年6月末時点)



※上記の会社数は外国企業を除いた数値です。

*証券アナリストとはファクトセットに情報提供を行うアナリストと定義します。

ローツェ(6323)

～半導体等の搬送工程で必要とされる搬送ロボット等の開発・製造・販売に強み～

業種：機械

上場日：1997年12月24日

時価総額：5,601億円
(2024年6月末時点)

事業内容と強み

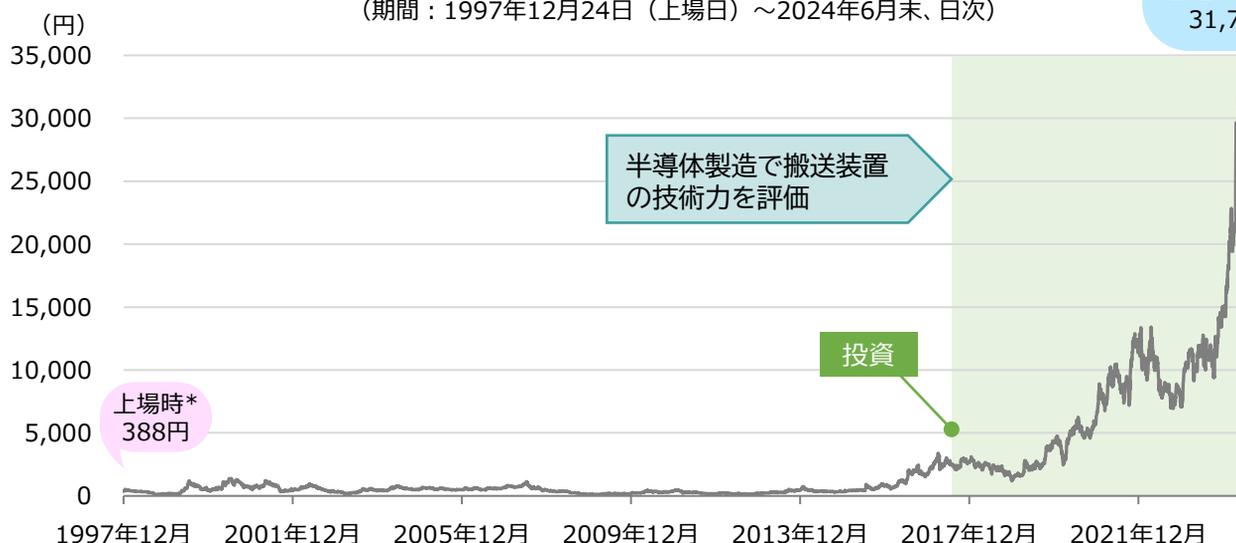
- 半導体や液晶パネルなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程で必要とされる搬送ロボットおよび装置の開発・製造・販売を行う。
- 主力製品はウエハ（半導体製品の材料となる基板）の搬送装置で、塵の付着をほぼ防ぐことができる同社の製品は、世界中の半導体、FPD製造工場で幅広く使われている。



※写真はイメージです。

株価の推移

(期間：1997年12月24日（上場日）～2024年6月末、日次)

2024年6月末
31,750円

*株式分割による調整後の値

※投資期間中は、買い増しや上昇した分の利益を確保するため一部売却を行い、組入比率を調整しています。

「グローイング・カバーズ」における投資のポイント

2001年 (エンジェルジャパン社 設立時)	●同社との面談を開始。主力事業である搬送システムの技術力を高く評価。しかし、当時の半導体製造工程では同社の高度な技術の需要は少ないと判断し、組入を見送る。
組入のポイント	●2016年頃より半導体の多層化・高機能化が進み、搬送装置に完全な防塵が求められたため、新たな成長局面に入る可能性が高いと判断し、組入開始。
継続保有のポイント	●ウエハ搬送装置の受注が伸び、コロナ禍でも業績は順調に推移。2023年1月に半導体製造における微量金属不純物の分析ノウハウをもつ「イアス」を買収したことで、付加価値の高い製品の開発が期待できると判断し、継続保有。

※エンジェルジャパン社は、様々な観点で成長を目指している企業を選定しており、特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

※上記はあくまで過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ブルームバーグおよびファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成。銘柄に関するコメントはエンジェルジャパン社の見解をもとに作成。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

What's Next

野村マイクロ・サイエンス(6254)
～半導体や液晶の製造に欠かせない超純水装置の製造・販売を手掛ける～

業種：機械

上場日：2007年10月5日

時価総額：1,754億円
(2024年6月末時点)

事業内容と強み

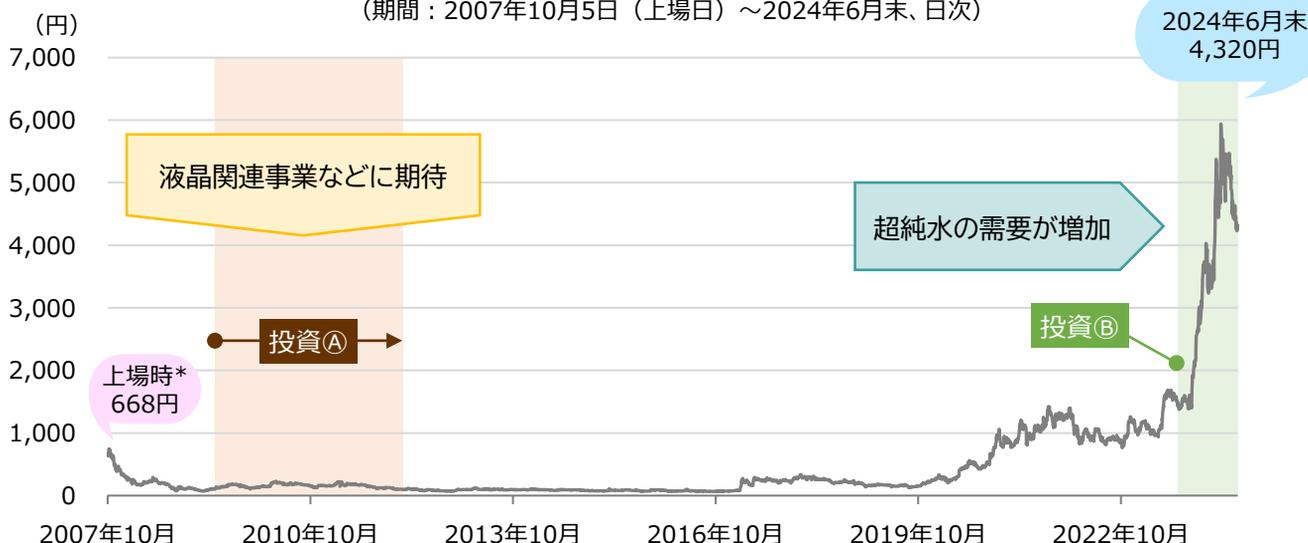
- 超純水製造装置専業メーカーとして、水処理装置の設計、施工、販売およびアフターサービスまでを提供。同社の製品は、主に半導体や液晶の製造時に使用されている。
- 1974年から超純水分野に特化し、1980年代から韓国・台湾市場に進出する。2000年には中国市場へ進出するなど、成長市場であるアジア地域を中心に海外展開を行っている。



※写真はイメージです。

株価の推移

(期間：2007年10月5日(上場日)～2024年6月末、日次)



*株式分割による調整後の値

※投資期間中は、買い増しや上昇した分の利益を確保するため一部売却を行い、組入比率を調整しています。

投資①	エンジェルジャパン社が手掛ける他投資戦略ファンドにおける投資のポイント	投資②「グローイング・カバース」における投資のポイント
組入のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●大手競合他社と差別化が図れる事業がなく、上場時点の組入を見送る。 ●台湾・中国で高いシェアを持つ液晶関連の事業が伸び、リーマン・ショック後の業績回復を確認。海外の産業排水処理プロジェクト進展なども評価し、組入開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体の小型化・高性能化が進み、超純水の需要は増加。中国での新規顧客獲得や事業領域の拡大を評価。持続的な成長が期待できると判断し、組入開始。
売却のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●2011年夏に欧州債務危機が深刻化した影響で、液晶関連企業の設備投資を抑える動きが強まり、新事業の収益化に時間を要すると判断し、売却。 	<ul style="list-style-type: none"> ●株価が大きく上昇したが、受注案件が大型化し今後も売上・利益ともに成長が見込めると判断したため、継続保有。地政学リスクから顧客企業が生産拠点を分散し多数の地域に工場を建設していることも追い風となっている。

※エンジェルジャパン社は、様々な観点で成長を目指している企業を選定しており、特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

※上記はあくまで過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ブルームバーグおよびファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成。銘柄に関するコメントはエンジェルジャパン社の見解をもとに作成。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

What's Next

フィックスターズ(3687)

～コンピュータの性能を最大限に引き出す高速化技術に強み～

業種：情報・通信業

上場日：2014年4月23日

時価総額：657億円
(2024年6月末時点)

事業内容と強み

- 人工知能（AI）、産業機器、自動車、医療、金融などの高速ソフトウェア開発とクラウドサービスを提供。
- ハードウェアの性能を最大限に引き出して演算処理スピードを速める高速化ソフトウェア技術が強み。車載コンピュータなどの製品に開発者向けソフトウェアを搭載し、高速処理が求められる自動運転などのシステム開発に貢献することも視野に入れている。



※写真はイメージです。

株価の推移

(期間：2014年4月23日（上場日）～2024年6月末、日次)



*株式分割による調整後の値

※投資期間中は、買い増しや上昇した分の利益を確保するため一部売却を行い、組入比率を調整しています。

投資①	エンジェルジャパン社が手掛ける他投資戦略ファンドにおける投資のポイント	投資②「グローイング・カバース」における投資のポイント
組入のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアとソフトウェアの高速化技術を高く評価。 半導体、デジタルメディア、自動車など様々な産業で事業拡大が期待できると判断し、上場時より組入開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ルネサスエレクトロニクス」との関係強化により車載用半導体関連ビジネスの進展を確認。再成長に向かう可能性が高いと判断し、組入開始。
売却のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 業績の柱になると期待したハードウェア向け高速記憶装置による事業が進まず、成長の停滞期に入ると判断し、売却。 	<ul style="list-style-type: none"> 車載半導体を最大限に生かすソフトウェア開発のほか、量子コンピュータ*やAIに使われる高性能サーバーでも効率的な高速演算の需要が高く、成長が継続すると見込まれ、継続保有。

*物質を構成する原子や電子の性質を利用して情報処理速度などを大幅に改善するコンピュータ。

※エンジェルジャパン社は、様々な観点で成長を目指している企業を選定しており、特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

※上記はあくまで過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成。銘柄に関するコメントはエンジェルジャパン社の見解をもとに作成。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

What's Next

エムアップホールディングス(3661)

～ファンとアーティストとのコミュニケーションをIT技術で支える～

業種：情報・通信業

上場日：2012年3月14日

時価総額：526億円
(2024年6月末時点)

事業内容と強み

- アーティストのオフィシャルサイトやファンクラブサイトを運営し、動画やデジタルコンテンツ配信、物品販売まで幅広く手掛けている。
- コロナ禍を経てデジタル技術が欠かせないものとなり、同社の技術と運営ノウハウの引き合いが強まっている。また、アーティストの活動（対面ライブやイベント）が回復したことで、電子チケットの販売増が期待されている。



※写真はイメージです。

株価の推移

(期間：2012年3月14日（上場日）～2024年6月末、日次)



*株式分割による調整後の値

※投資期間中は、買い増しや上昇した分の利益を確保するため一部売却を行い、組入比率を調整しています。

「グローイング・カバーズ」における投資のポイント

2012年3月 (上場時)	●同社との面談を開始。手間やコストのかかるファンクラブやサイトの運営を、低コストで提供することで若手アーティストのニーズを満たしている点は評価。しかし、売上が特定のアーティストに偏っており、業績への影響が懸念されたため、組入を見送る。
組入のポイント	●ファンクラブサイトに対するアーティストの関心が高いことを確認。2018年に競合他社の「EMTG」買収により、事業の相乗効果が期待できること、「EMTG」の電子チケット事業が成長を促進させると判断して組入開始。
継続保有のポイント	●ライブ配信やVR（仮想現実）コンテンツ制作といったデジタル事業の拡大から、コロナ禍の影響は限定的と判断。アーティストの活動再開により、対面でのライブやイベント数が回復したことで電子チケット事業とデジタル事業のさらなる成長が見込まれ、継続保有。

※エンジェルジャパン社は、様々な観点で成長を目指している企業を選定しており、特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

※上記はあくまで過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記銘柄は、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成。銘柄に関するコメントはエンジェルジャパン社の見解をもとに作成。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

新成長株ファンド

《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

新成長株ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。))は、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 新成長銘柄*が主要投資対象
わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。
※新成長銘柄とは、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。
- 2 ボトムアップ調査*による新成長企業の発掘
投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。
※ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。
- 3 成長株のスペシャリストが徹底調査
成長株(新規株式公開企業等を含む。)に特化して調査・分析を行うスペシャリストが、継続的な経営者への対面での個別面談による調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。
- 4 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」といいます。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

分配方針

年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

新成長株ファンド 《愛称》グロイング・カバース

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.3% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年4月26日設定) ※2023年7月25日付で、信託期間を無期限に変更いたしました。
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただけます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.87%(税抜1.7%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.023%(税抜0.93%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.759%(税抜0.69%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.088%(税抜0.08%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.87%(税抜1.7%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.023%(税抜0.93%)	販売会社	0.759%(税抜0.69%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	1.87%(税抜1.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.023%(税抜0.93%)										
販売会社	0.759%(税抜0.69%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)										
合計	1.87%(税抜1.7%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。
税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

(2024年6月末時点)

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
オーストラリア・アンド・ニュージ ーランド・バンキング・グループ・リミ テッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○				※
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○			○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証 券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会 社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
証券会社							
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
十六TT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 第二種商 品金融業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
証券会社							
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
信用金庫							
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号					
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号					
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				*
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号					
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
浜松いわた信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号					
福井信用金庫 (インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○				

* 信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関（信用金庫）の本支店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

※ 現在、新規の販売を停止しております。

新成長株ファンド 《愛称》グローイング・カバース

追加型投信／国内／株式

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

<使用インデックスについて>

- TOPIX（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
投資顧問会社	運用に関する情報提供および株式運用に関する助言を行います。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。

<ファンドに関するお問い合わせ先>

明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>